

日商簿記2級 模擬試験 2021 商業簿記① 制限時間 90 分

商業簿記

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、記号で答えなさい。

- 福岡株式会社は、新株 600 株（1 株の払込金額¥30,000）を発行し、払込期日までに申込証拠金の全額が払い込まれ、別段預金に預け入れていたが、本日が払込期日となるため、別段預金を当座預金に預け替えた。なお、資本金には会社法規定の最低額を組み入れることとする。
ア. 繰越利益剰余金 イ. 資本準備金 ウ. 別段預金 エ. 当座預金
オ. 株式交付費 カ. 資本金 キ. 株式申込証拠金
- 火災により焼失した建物（取得原価：¥10,000,000、残存価額：取得原価の 10%、耐用年数 20 年、定額法により償却、間接法で記帳）に関し請求していた保険金¥3,100,000 について来月支払う旨の連絡を保険会社から受けた。当該建物は、XX15 年 4 月 1 日に取得したもので、XX29 年 8 月 31 日に火災があり、火災発生日現在の簿価の全額を未決算勘定に振り替えていた。なお、当社の決算は 3 月 31 日（年 1 回）であり、減価償却は月割計算で行っている。
ア. 未決算 イ. 減価償却費 ウ. 保険差益 エ. 未収入金
オ. 建物 カ. 建物減価償却累計額 キ. 火災損失
- 顧客に対するサービス提供が完了したため、契約額¥500,000（支払いは翌月末）を収益に計上した。これにともない、それまでに仕掛品に計上されていた諸費用¥200,000 と追加で発生した外注費¥90,000（支払いは翌月 28 日）との合計額を原価に計上した。
ア. 仕入 イ. 仕掛品 ウ. 役務収益 エ. 役務原価
オ. 売掛金 カ. 買掛金 キ. 売上
- 北海道商店は、電子記録債権のうち¥120,000 を銀行で割引き、割引料¥1,000 が差し引かれた残額が当座預金口座へ振り込まれた。
ア. 電子記録債務 イ. 支払利息 ウ. 当座預金 エ. 手形売却損
オ. 電子記録債権売却損 カ. 電子記録債権売却益 キ. 電子記録債権
- 当社の得意先（株）A 商事に対する売掛金（現在の残高¥1,400,000）のうち¥800,000 を仕入先（株）B 産業に対する買掛金の支払いのため同社に譲渡することにつき、A 商事および B 産業の双方から同意を得たため、これを譲渡した。
ア. 買掛金 イ. 売掛金 ウ. 受取手形 エ. 支払手形
オ. 手形売却損 カ. 債権譲渡損 キ. 債権譲渡益

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				

第2問 (20点)

次の〔資料Ⅰ〕前期の貸借対照表と〔資料Ⅱ〕当期中の取引にもとづき、答案用紙に示した()に適切な金額を記入して、株主資本等変動計算書を完成しなさい。減少については、金額の前に△をつけて示すこと。なお、会計期間はXX29年4月1日からXX30年3月31日までの1年間である。

〔資料Ⅰ〕前期の貸借対照表

貸借対照表

XX29年3月31日

(単位：千円)

資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金	90,000	買掛金	63,000
受取手形	12,000	長期借入金	100,000
売掛金	96,000	資本金	200,000
商品	70,000	資本準備金	40,000
短期貸付金	100,000	その他資本剰余金	20,000
建物	50,000	利益準備金	2,000
車両	21,800	別途積立金	10,000
備品	4,600	繰越利益剰余金	21,400
投資有価証券	13,000	その他有価証券評価差額金	1,000
	457,400		457,400

なお、XX29年3月31日現在の発行済株式総数は14,000株である。

〔資料Ⅱ〕当期中の取引

1. XX29年6月20日に開催された定時株主総会において、以下の事項が承認された。
 - a. その他資本剰余金を財源として1株あたり¥200、繰越利益剰余金を財源として1株あたり¥500の配当金の支払い
 - b. 会社法で規定する額の準備金(資本準備金および利益準備金)の計上
 - c. 繰越利益剰余金を処分し、別途積立金8,000千円の積み立て
2. XX29年10月30日に新株の発行株式数2,000株、1株あたりの払込金額¥30,000の条件で増資を行い、払込金額はすべて当座預金口座へ預け入れた。なお、会社法で定める最低限度額を資本金とした。
3. XX29年12月31日に株式会社千葉商事を以下の条件で吸収合併した。
 - a. 株式会社千葉商事の株主に交付した新株の発行株式数 1,000株(時価@¥28,000)
 - b. 吸収合併直前の株式会社千葉商事の貸借対照表と時価は以下のとおり。すべての資産、負債を承継した。

資産			負債・純資産		
勘定科目	帳簿価額	時価	勘定科目	帳簿価額	時価
現金預金	11,000千円	11,000千円	買掛金	2,000千円	2,000千円
売掛金	3,000千円	3,000千円	資本金	18,000千円	—
車両	12,000千円	15,000千円	繰越利益剰余金	7,000千円	—

- c. 株式の交付にともなって増加する株主資本に関する吸収合併契約書の条件は、資本金20,000千円、資本準備金5,000千円、その他資本剰余金3,000千円であった。
4. 当期末の決算にあたり、次の処理を行った。
 - a. その他有価証券(前期末の時価は13,000千円、当期末の時価は15,000千円)について時価評価を行い、評価差額を全部純資産直入法により純資産として計上した。なお、その他有価証券はすべて株式であり、当期にその他有価証券の売買取引は行われていない。
 - b. 当期純利益19,800千円を計上した。

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	()	40,000	20,000	60,000
当期変動額				
剰余金の配当	()	()	()	()
別途積立金の積立				
新株の発行	()	()		()
吸収合併	()	()	()	()
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	()	()	()	()
当期末残高	()	()	()	()

下段へ続く

上段より続く

	株主資本					その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	利益剰余金				株主資本 合計		
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	()	10,000	21,400	()	()	()	()
当期変動額							
剰余金の配当等	()		()	()	()		()
別途積立金の積立		()	()	-	-		-
新株の発行					()		()
吸収合併					()		()
当期純利益			()	()	()		()
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						()	()
当期変動額合計	()	()	()	()	()	()	()
当期末残高	()	()	()	()	()	()	()

第3問 (20点)

次に示した東日本株式会社の[資料Ⅰ]決算整理前残高試算表、[資料Ⅱ]および[資料Ⅲ]にもとづいて解答欄の損益計算書と貸借対照表を完成しなさい。なお、会計期間はXX29年4月1日からXX30年3月31日までの1年間である。

[資料Ⅰ] 決算整理前残高試算表

借方	勘定科目	貸方
126,920	現金預金	
675,000	受取手形	
525,000	売掛金	
249,000	売買目的有価証券	
272,000	繰越商品	
100,000	仮払金	
3,320,000	建物	
800,000	備品	
3,800,000	土地	
80,000	ソフトウェア	
197,600	満期保有目的債券	
332,000	子会社株式	
140,000	その他有価証券	
561,000	未決算	
	支払手形	363,000
	買掛金	615,000
	貸倒引当金	29,000
	建物減価償却累計額	1,296,000
	備品減価償却累計額	390,400
	退職給付引当金	219,000
	資本金	6,000,000
	資本準備金	300,000
	利益準備金	230,000
	任意積立金	170,000
	繰越利益剰余金	614,300
	売上	11,002,000
	受取地代	51,500
	有価証券利息	19,000
	受取配当金	39,100
	為替差損益	8,000
	固定資産売却益	22,700
7,730,000	仕入	
1,654,000	給料	
282,980	旅費交通費	
216,000	水道光熱費	
93,600	保険料	
172,000	通信費	
41,900	手形売却損	
21,369,000		21,369,000

[資料Ⅱ] 決算にあたって調査したところ、次の取引が帳簿上未処理であることが判明した。

- 未決算は、店舗火災に関してその損失分を保険会社に請求していたことにより生じたものである。すでに請求額の¥420,000が当座預金口座に振り込まれていたが、銀行からの通知が未達であった。残額については火災損失として処理することにした。
- 品質不良を理由とする掛け売り商品¥40,000（原価¥28,000）が返品され受け取っていたが未処理となっている。
- 得意先に対する売掛金¥110,000については、商品引渡の日から14日以内に代金の決済を行った場合には10%の割引を行うという条件で売り渡したもので、すでに10%の割引額を控除した金額が当座預金口座に振り込まれていたが、銀行からの通知が未達だったため未記帳となっていた。

[資料Ⅲ] 決算整理事項

- 買掛金期末残高のうち、期中に外貨建て（ドル建て）で生じた買掛金（輸入時の為替相場：1ドル100円）が¥60,000ある。決算日の為替相場は1ドル110円となっている。
- 売掛金および受取手形の期末残高に対して3%の貸引当金を差額補充法により設定する。
- 商品の期末商品棚卸高は、¥228,000であり、実地棚卸高（原価）は¥213,000であった（どちらも資料Ⅱ2の返品分は反映されている）。また、品質不良が原価で¥38,000分あり、販売可能価額は原価の50%と見積もられた。
- 有価証券の内訳は次のとおりである。

	帳簿価額	時価	保有目的
A社株式	¥249,000	¥235,000	売買目的
B社社債	¥197,600	¥211,750	満期保有
C社株式	¥332,000	¥291,000	支配目的
D社株式	¥140,000	¥169,000	その他

なお、B社社債（額面金額¥200,000、償還日はXX32年3月31日）は、XX27年4月1日に取得しており、取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められる。

C社株式は発行済み株式総数の過半数を当社が取得している。

5. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建物：定額法、耐用年数 25 年、残存価額は取得原価の 10%

備品：200%定率法、耐用年数 10 年、残存価額はゼロ

ソフトウェア：定額法、耐用年数 5 年（XX28 年 4 月 1 日に取得）

なお、建物のうち¥1,320,000 については、XX29 年 12 月 1 日に取得したもので、減価償却の計算（定額法、耐用年数 25 年、残存価額ゼロ）は月割計算による。

6. 従業員に対する退職給付債務を見積った結果、期末に引当金として計上すべき残高は¥250,500 と見積もられた。
7. 保険料については毎年同額を 8 月 1 日に向こう 1 年分を支払っている（期首現在の前払分は再振替済み）。
8. 購入時に費用処理した郵便切手の未使用高が¥36,000 ある。
9. 地代¥3,500 が未収である。
10. 仮払金は、法人税等の中間納付額を計上したものである。
11. 税引前当期純利益の 30%を法人税、住民税及び事業税に計上する。

損 益 計 算 書

自 XX29 年 4 月 1 日 至 XX30 年 3 月 31 日

(単位：円)

I	売	上	高		()	
II	売	上	原	価			
1	期	首	商	品	棚	卸	高
							(
)
2	当	期	商	品	仕	入	高
							(
)
			合	計			(
)
3	期	末	商	品	棚	卸	高
							(
)
			差	引			(
)
4	棚	卸	減	耗	損		(
)
5	()	(
))
							<hr/>
							(
))
III	販	売	費	及	び	一	般
							管
							理
							費
1	給						料
							1,654,000
2	旅	費	交	通	費		282,980
3	保	険			料		(
)
4	水	道	光	熱	費		216,000
5	通	信			費		(
)
6	()	繰	入
							(
)
7	((
)
8	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	償
							却
							(
)
9	退	職	給	付	費	用	(
)
							(
)
							<hr/>
							(
)
IV	営	業	外	収	益		
1	有	価	証	券	利	息	(
)
2	受	取	配	当	金		39,100
3	((
)
4	受	取	地	代			(
)
V	営	業	外	費	用		
1	手	形	売	却	損		41,900
2	((
)
3	有	価	証	券	評	価	損
							(
)
							(
)
							<hr/>
							(
)
VI	特	別	利	益			
1	固	定	資	産	売	却	益
							22,700
VII	特	別	損	失			
1	()	損	失
							(
)
							<hr/>
							(
)
							(
)
							<hr/>
							(
)
							<hr/>
							(
)

貸借対照表

XX30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金預金	()	1 支払手形	363,000
2 受取手形	675,000	2 買掛金	()
貸倒引当金	(△) ()	3 未払法人税等	()
3 売掛金	()	流動負債合計	()
貸倒引当金	(△) ()	II 固定負債	
4 有価証券	()	退職給付引当金	()
5 商品	()	固定負債合計	()
6 貯蔵品	()	負債合計	()
7 前払費用	()	純資産の部	
8 未収収益	()	I 株主資本	
流動資産合計	()	1 資本金	6,000,000
II 固定資産		2 資本剰余金	
1 建物	3,320,000	資本準備金	300,000
減価償却累計額	(△) ()	3 利益剰余金	
2 備品	800,000	① 利益準備金	230,000
減価償却累計額	(△) ()	② 任意積立金	170,000
3 土地	3,800,000	③ 繰越利益剰余金	() ()
4 ソフトウェア	()	株主資本合計	()
5 投資有価証券	()	II 評価・換算差額等	
6 ()	()	()	()
固定資産合計	()	純資産合計	()
資産合計	()	負債及び純資産合計	()

工業簿記

第4問 (28点)

(1) (12点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選び、記号で答えなさい。

1. 当月、素材 900kg (購入代価 2,500 円/kg)、買入部品 3,500 個 (購入代価 200 円/個)、工場消耗品 300,000 円 (購入代価) を掛けで購入した。なお、購入に際しては、購入代価の 10%を材料副費として予定配賦している。

ア. 仕掛品 イ. 材料 ウ. 製造間接費 エ. 買掛金 オ. 材料副費 カ. 未払金 キ. 原価差異

2. 当月、素材 1,800,000 円、購入部品 160,000 円、工場消耗品 110,000 円を消費した。

ア. 買掛金 イ. 製造間接費 ウ. 材料副費 エ. 製品 オ. 仕掛品 カ. 原価差異 キ. 材料

3. 当月の賃金の消費額を計上する。直接工の作業時間報告書によれば、直接作業時間は 860 時間、間接作業時間は 70 時間であった。当工場において適用される直接工の予定賃率は、1 時間当たり 1,300 円である。また、間接工については、前月賃金未払高 120,000 円、当月賃金支払高 650,000 円、当月賃金未払高 100,000 円であった。

ア. 仕掛品 イ. 賃金・給料 ウ. 未払金 エ. 現金 オ. 製品 カ. 製造間接費 キ. 原価差異

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1				
2				
3				

(2) (16点)

P 製作所では、顧客からの注文に応じて素材を加工して完成品を製造する生産形態のため、実際個別原価計算を採用している。当月、製造指図書#101、製造指図書#102、製造指図書#103、製造指図書#104 および製造指図書#105 にかかわる作業が行われたが、このうち、製造指図書#101、製造指図書#102、製造指図書#103 および製造指図書#104 が完成し、製造指図書#105 は月末に未完成であった。なお、製造指図書#101 のみ先月製造に着手し、その他は当月着手した。次の [資料] にもとづいて、各問に答えなさい。

[資料]

1. 当月払い出された素材のうち、製造指図書#101 向けの消費は 120,000 円、製造指図書#102 向けの消費は 219,000 円、製造指図書#103 向けの消費は 181,000 円、製造指図書#104 向けの消費は 144,000 円、製造指図書#105 向けの消費は 80,000 円であった。
2. 製造指図書#103 の製造は特殊な加工が必要なため加工作業の一部を協力会社の R 社に依頼している。当月 7 日に素材を R 社に無償で引き渡し、21 日にその作業が完了し納品された。R 社に対する加工賃 165,000 円は翌月の 7 日に支払う予定である。
3. 当月の直接工の実際直接作業時間は合計して 265 時間であり、そのうち、製造指図書#101 向けは 60 時間、製造指図書#102 向けは 80 時間、製造指図書#103 向けは 35 時間、製造指図書#104 向けは 50 時間、製造指図書#105 向けは 40 時間であった。直接工賃金は、直接作業時間当たり 3,000 円の予定消費賃率を用いて消費額を計算している。
4. 製造間接費は、直接作業時間にもとづく予定配賦率を用いて製品に正常配賦している。年間製造間接費予算額は 8,000,000 円、年間予定直接作業時間は 3,200 時間であった。
5. 当月完成した製品はすべてそれぞれの顧客に引き渡された。

問 1 仕掛品勘定を完成しなさい。

問 2 当月売上原価のうち、製造指図書#103 にかかわる売上原価を計算しなさい。

問 1

		仕 掛 品			(単位：円)
月 初 有 高	72,000	完 成 高	()		
直 接 材 料 費	()	月 末 有 高	()		
直 接 労 務 費	()				
直 接 経 費	()				
製 造 間 接 費	()				
	()				()

問 2 製造指図書#103 にかかわる売上原価 = 円

第5問 (12点)

X社は製品Aを量産しており、パーシャル・プランの標準原価計算を採用している。次の〔資料〕にもとづいて、下記の各問に答えなさい。なお、差異分析では変動予算を用い、能率差異は変動費と固定費からなるものとする。

〔資料〕

1. 製品A1個の標準直接作業時間 2時間
2. 当月正常直接作業時間 7,000時間
3. 製造間接費標準配賦率 700円 / 時間
4. 当月生産データ

月初仕掛品	600 個	(進捗度 50%)
当月完成品	3,500 個	
月末仕掛品	200 個	(進捗度 50%)
5. 当月の実際直接作業時間 6,900時間
6. 当月実際製造間接費

変 動 費	2,100,000 円	
固 定 費	2,800,000 円	
合 計	4,900,000 円	

(注) 固定費の発生額は予算と同額であった。

- 問1 当月の標準直接作業時間を計算しなさい。
 問2 当月の標準原価配賦額を計算しなさい。
 問3 製造間接費の差異分析を行いなさい。

問1 時間

問2 円

- | | | | | |
|----|----------|--|---|------------|
| 問3 | 製造間接費総差異 | <input style="width: 100%; height: 25px; border: 1px solid black;" type="text"/> | 円 | (有利・不利 差異) |
| | 予算差異 | <input style="width: 100%; height: 25px; border: 1px solid black;" type="text"/> | 円 | (有利・不利 差異) |
| | 能率差異 | <input style="width: 100%; height: 25px; border: 1px solid black;" type="text"/> | 円 | (有利・不利 差異) |
| | 操業度差異 | <input style="width: 100%; height: 25px; border: 1px solid black;" type="text"/> | | (有利・不利 差異) |

(注) () 内の「有利」または「不利」を○で囲むこと。

第1問 (20点)

配点：各4点×5

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1	エ	18,000,000	ウ	18,000,000
	キ	18,000,000	カ	9,000,000
			イ	9,000,000
2	エ	3,100,000	ア	3,512,500
	キ	412,500		
3	オ	500,000	ウ	500,000
	エ	290,000	イ	200,000
			カ	90,000
4	オ	1,000	キ	120,000
	ウ	119,000		
5	ア	800,000	イ	800,000

第2問 (20点)

配点：各2点×10

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	(200,000)	40,000	20,000	60,000
当期変動額				
剰余金の配当		(280)	(△3,080)	(△2,800)
別途積立金の積立				
新株の発行	(30,000)	(30,000)		(30,000)
吸収合併	(20,000)	(5,000)	(3,000)	(8,000)
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	(50,000)	(35,280)	(△80)	(35,200)
当期末残高	(250,000)	(75,280)	(19,920)	(95,200)

下段へ続く

上段より続く

	株主資本					その他 有価証券 評価差 額金	純資産 合計
	利益剰余金				株主資本 合計		
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	(2,000)	10,000	21,400	(33,400)	(293,400)	(1,000)	(294,400)
当期変動額							
剰余金の配当等	(700)		(△7,700)	(△7,000)	(△9,800)		(△9,800)
別途積立金の積立		(8,000)	(△8,000)	—	—		—
新株の発行					(60,000)		(60,000)
吸収合併					(28,000)		(28,000)
当期純利益			(19,800)	(19,800)	(19,800)		(19,800)
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						(2,000)	(2,000)
当期変動額合計	(700)	(8,000)	(4,100)	(12,800)	(98,000)	(2,000)	(100,000)
当期末残高	(2,700)	(18,000)	(25,500)	(46,200)	(391,400)	(3,000)	(394,400)

第3問 (20点)

配点：各2点×10
(勘定科目と金額が一致して2点)

損益計算書

自XX29年4月1日 至XX30年3月31日

(単位：円)

I	売上高		(10,962,000)
II	売上原価		
1	期首商品棚卸高	(272,000)	
2	当期商品仕入高	(7,730,000)	
	合計	(8,002,000)	
3	期末商品棚卸高	(228,000)	
	差引	(7,774,000)	
4	棚卸減耗損	(15,000)	
5	(商品評価損)	(19,000)	(7,808,000)
	(売上総利益)		(3,154,000)
III	販売費及び一般管理費		
1	給料	1,654,000	
2	旅費交通費	282,980	
3	保険料	(70,200)	
4	水道光熱費	216,000	
5	通信費	(136,000)	
6	(貸倒引当金) 繰入	(2,500)	
7	(減価償却費)	(171,520)	
8	ソフトウェア償却	(20,000)	
9	退職給付費用	(31,500)	(2,584,700)
	(営業利益)		(569,300)
IV	営業外収益		
1	有価証券利息	(19,800)	
2	受取配当金	39,100	
3	(為替差益)	(2,000)	
4	受取地代	(55,000)	(115,900)
V	営業外費用		
1	手形売却損	41,900	
2	(売上割引)	(11,000)	
3	有価証券評価損	(14,000)	(66,900)
	(経常利益)		(618,300)
VI	特別利益		
1	固定資産売却益		22,700
VII	特別損失		
1	(火災) 損失		(141,000)
	税引前当期純利益		(500,000)
	法人税、事業税及び住民税		(150,000)
	(当期純利益)		(350,000)

貸借対照表

XX30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
1 現金預金	(645,920)	1 支払手形	363,000
2 受取手形	675,000	2 買掛金	(621,000)
貸倒引当金	(△20,250)	3 未払法人税等	(50,000)
3 売掛金	(375,000)	流動負債合計	(1,034,000)
貸倒引当金	(△11,250)	II 固定負債	
4 有価証券	(235,000)	退職給付引当金	(250,500)
5 商品	(194,000)	固定負債合計	(250,500)
6 貯蔵品	(36,000)	負債合計	(1,284,500)
7 前払費用	(23,400)	純資産の部	
8 未収収益	(3,500)	I 株主資本	
流動資産合計	(2,156,320)	1 資本金	6,000,000
II 固定資産		2 資本剰余金	
1 建物	3,320,000	資本準備金	300,000
減価償却累計額	(△1,385,600)	3 利益剰余金	
2 備品	800,000	① 利益準備金	230,000
減価償却累計額	(△472,320)	② 任意積立金	170,000
3 土地	3,800,000	③ 繰越利益剰余金	(964,300)
4 ソフトウェア	(60,000)	株主資本合計	(7,664,300)
5 投資有価証券	(367,400)	II 評価・換算差額等	
6 (関係会社株式)	(332,000)	(その他有価証券評価差額金)	(29,000)
固定資産合計	(6,821,480)	純資産合計	(7,693,300)
資産合計	(8,977,800)	負債及び純資産合計	(8,977,800)

第4問 (28点)

(1) (12点)

配点：各4点×3

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	イ	3,575,000	エ	3,250,000
			オ	325,000
2	オ	1,960,000	キ	2,070,000
	イ	110,000		
3	ア	1,118,000	イ	1,839,000
	カ	721,000		

(2) (16点)

問1

配点：各2点×6

仕		掛		品					
				(単位：円)					
月初	有	高	72,000	完	成	高	(2,138,500)		
直接	材	料	費	(744,000)	月	末	有	高	(300,000)
直接	労	務	費	(795,000)					
直接	経	費	(165,000)						
製造	間	接	費	(662,500)					
			(2,438,500)				(2,438,500)		

問2

配点：4点

製造指図書#103にかかわる売上原価 = 538,500 円

第5問 (12点)

配点：各2点×6

問1 時間

問2 円

問3 製造間接費総差異 円 (有利・ 不利 差異)

予算差異 円 (有利・ 不利 差異)

能率差異 円 (有利・ 不利 差異)

操業度差異 (有利・ 不利 差異)

(注) () 内の「有利」または「不利」を○で囲むこと。

模擬試験 2021① 解説

問題を解く順番は、時間のかからない工業簿記を先に解きましょう。

第4問→第5問→第1問→第2問→第3問

	出題内容	採点結果 / 配点	解答時間 / 目標
第1問	仕訳5問	点 / 20点	分 / 10分
第2問	株主資本等変動計算書	点 / 20点	分 / 25分
第3問	個別財務諸表	点 / 20点	分 / 25分
第4問(1)	費目別原価計算	点 / 12点	分 / 5分
第4問(2)	個別原価計算	点 / 16点	分 / 15分
第5問	原価差異分析	点 / 12点	分 / 10分
合計		点 / 100点	分 / 90分

第1問 仕訳問題

1. 増資（別段預金等を経由させる場合）

<p>①『申込証拠金の全額が払い込まれ、別段預金に預け入れていた』との指示がある。申込証拠金が払い込まれたときに 別段預金 18,000,000/株式申込証拠金 18,000,000 と仕訳していたはずである。 計算：600株×30,000=18,000,000 今回は『払込期日に別段預金を当座預金に預け替えた』ときの仕訳を聞かれている。別段預金を減らし、当座預金を増やす仕訳を書く。</p>	<p>当座預金 18,000,000 / 別段預金 18,000,000</p>
<p>②同時に株式申込証拠金を取り崩す必要があるので、左に株式申込証拠金 18,000,000 と書く。</p>	<p>当座預金 18,000,000 / 別段預金 18,000,000 株式申込証拠金 18,000,000 /</p>
<p>③『資本金には会社法規定の最低額を組み入れる』との指示より、右に資本金 9,000,000 と書く。『会社法規定の最低額』とは株式申込証拠金の 1/2 ということである。 $18,000,000 \times 1/2 = 9,000,000$</p>	<p>当座預金 18,000,000 / 別段預金 18,000,000 株式申込証拠金 18,000,000 / 資本金 9,000,000</p>
<p>④株式申込証拠金のうち、資本金に組み入れなかった分は資本準備金とする。右に資本準備金 9,000,000 と書く。 $18,000,000 - 9,000,000 = 9,000,000$</p>	<p>当座預金 18,000,000 / 別段預金 18,000,000 株式申込証拠金 18,000,000 / 資本金 9,000,000 資本準備金 9,000,000</p>

2. 固定資産の火災

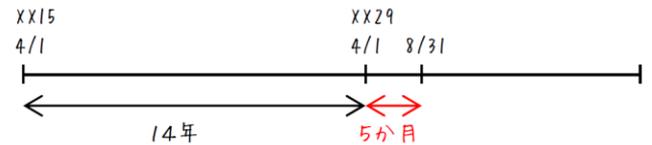
まずは火災の未決算の金額を計算するために、火災発生日の仕訳を確認する。

(1) 火災発生日

①火災により建物が焼けてしまったので、火災発生日の簿価の全額を0円まで減らす必要がある。建物10,000,000を右側へ書く。さらに、減価償却累計額 $10,000,000 \times 0.9 \div 20 \text{年} \times 14 \text{年} = 6,300,000$ 、当期の減価償却費 $10,000,000 \times 0.9 \div 20 \text{年} \times (5 \text{か月} \div 12 \text{か月}) = 187,500$ を左に書く。

②『火災発生日現在の簿価の全額を未決算勘定に振り替え』との指示より、差額が『未決算』勘定になる。保険金が満額支払われるか、火災発生日には不明であるため、この仕訳を行い、保険金額が確定後、再度仕訳することになる。

減価償却累計額 6,300,000 / 建物 10,000,000
 減価償却費 187,500
未決算 3,512,500



(2) 保険金額の確定日 (本問の仕訳)	/ 未決算 3,512,500
①『来月支払う旨の連絡を保険会社から受けた』ので、未決算を0円まで減らす。右に未決算を書く。	
②保険金の金額は3,100,000と確定したが、まだ入金はされていないため、左に未収入金と書く。	未収入金 3,100,000 / 未決算 3,512,500
③差額が左側なら、火災損失。右側なら、保険差益。	未収入金 3,100,000 / 未決算 3,512,500 火災損失 412,500

3. 役務収益と役務原価 (仕掛品あり)

問題文に明記はされていないが、仕掛品を経由していることから、当社がサービス業を主たる営業取引としていることがわかる。主たる営業取引の後払いは、未収入金や未払金ではなく、売掛金や買掛金を使う。

①サービス提供が完了したので、役務収益を計上する。代金は翌月末払いなので、売掛金を使う。

売掛金 500,000 / 役務収益 500,000

②役務収益を計上したので、仕掛品200,000を役務原価に振り替える。また、追加で発生した外注費も役務原価に含める。外注費の代金は翌月に払うので、買掛金を使う。

売掛金 500,000 / 役務収益 500,000
 役務原価 290,000 / 仕掛品 200,000
 買掛金 90,000

4. 電子記録債権の割り引き

①電子記録債権を割り引いたので、電子記録債権が減った。右に電子記録債権120,000と書く。

/ 電子記録債権 120,000

②割引料は電子記録債権売却損を使う。左に書く。

電子記録債権売却損 1,000 / 電子記録債権 120,000

③残額、当座預金が増えた。

電子記録債権売却損 1,000 / 電子記録債権 120,000
 当座預金 119,000

5. 債権の譲渡

① 売掛金を譲渡するので、売掛金が減る。右に売掛金を書く。	/ 売掛金 800,000
② 買掛金を支払うので、買掛金が減る。左に買掛金を書く。	買掛金 800,000 / 売掛金 800,000

第2問 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書の問題の解き方は次のとおりです。表の埋め方に慣れておきましょう。

- ① 前期末の貸借対照表の純資産の金額を株主資本等変動計算書の当期首残高に記入する。
- ② 下書きに仕訳をすべて書く。
- ③ 下書きの仕訳を見て、答案用紙の株主資本等変動計算書を記入する。

ステップ1 下書きに仕訳を書きます。

1. その他資本剰余金	3,080	未	私	配	当	金	2,800
		資	本	準	備	金	280
繰越利益剰余金	7,700	未	私	配	当	金	7,000
		利	益	準	備	金	700
繰越利益剰余金	8,000	別	途	積	立	金	8,000
2. 当座預金	60,000	資		本		金	30,000
		資	本	準	備	金	30,000
3. 現金預金	11,000	買		掛		金	2,000
売掛金	3,000	資		本		金	20,000
車両	15,000	資	本	準	備	金	5,000
のれん	1,000	そ	の	他	資	本	3,000
		そ	の	他	資	本	3,000
4. その他有価証券評価差額金	1,000	そ	の	他	有	価	1,000
その他有価証券	3,000	そ	の	他	有	価	3,000
		そ	の	他	有	価	3,000
		そ	の	他	有	価	3,000
損益	19,800	繰	越	利	益	剰	19,800
		繰	越	利	益	剰	19,800

<仕訳の書き方>

1. 利益剰余金の処分（配当、別途積立金の積立て）

- ①配当金の金額は $(200+500) \times 14,000$ 株（資料1の発行済株式総数）=9,800 千円。本問は、**単位が千円**なので間違えないように注意しよう。下書きではわかりやすいように未払配当金を分けて書いているが、まとめて未払配当金 9,800 千円と書いてもよい。
- ②会社法で規定する準備金の積立額を計算する。
 (a)資本金 200,000 千円 \div 4-（資本準備金 40,000 千円+利益準備金 2,000 千円）=8,000 千円
 (b)配当金 9,800 千円 \div 10=980 千円
 (c)ここで(a)より(b)が小さいので、会社法で規定する利益準備金の積立額は 980 千円であり、資本準備金 280 千円、利益準備金 700 千円と計算できる（その他資本剰余金の配当 \div 10が資本準備金の積立額、繰越利益剰余金の配当 \div 10が利益準備金の積立額である）。
- ③その他資本剰余金 2,800+280=3,080、繰越利益剰余金 7,000+700=7,700 を取り崩すので、左に書く。
 ④別途積立金を積み立てるので、右に別途積立金 8,000 と書く。繰越利益剰余金を取り崩すので、左に書く。

2. 増資

- ①払込金額 2,000 株 \times 30,000=60,000 千円のうち、会社法で定める最低限度額（払込金額の半分）30,000 を資本金、残り 30,000 を資本準備金とする。
- ②「払込金額はすべて当座預金口座へ預け入れた」と指示があるので、当座預金を左に書く。

3. 吸収合併（株式を交付する場合）

吸収合併する株式会社千葉商事の資産と負債は時価で仕訳を書く点がポイント。これら承継した資産と負債の差額と発行した株式の時価に差が生じた場合、のれんを使うことになる。

- ①千葉商事の資産と負債を時価で計上する（千葉商事の純資産は使用しない）。

現金預金	11,000	買掛金	2,000
売掛金	3,000		
車両	15,000		

- ②吸収合併契約書の条件に従って、資本金と資本準備金とその他資本剰余金を増加させる。なお、吸収合併契約書の金額の合計 $20,000+5,000+3,000=28,000$ 千円は「a.新株の発行」の金額 $1,000$ 株 \times @28,000=28,000 千円と一致する。

現金預金	11,000	買掛金	2,000
売掛金	3,000	資本金	20,000
車両	15,000	資本準備金	5,000
		その他資本剰余金	3,000

- ③差額をのれんと書く。

現金預金	11,000	買掛金	2,000
売掛金	3,000	資本金	20,000
車両	15,000	資本準備金	5,000
のれん	1,000	その他資本剰余金	3,000

4. a. その他有価証券

- ①再振替仕訳

前期末の貸借対照表のその他有価証券評価差額金 1,000 をゼロにする。

その他有価証券評価差額金 1,000 / その他有価証券 1,000

これにより、その他有価証券の帳簿価額は 13,000（前期末の時価）から 12,000（取得原価）になった。再振替仕訳は、その他有価証券を取得原価に戻すために行っている。

②決算整理仕訳 時価評価

①その他有価証券の帳簿価額 12,000 を当期末時価 15,000 に修正する。

+3,000

12,000 → 15,000

②その他有価証券が3,000 増えるので、左に書く。

その他有価証券 3,000 /

③反対側にその他有価証券評価差額金と書く。

その他有価証券 3,000 / その他有価証券評価差額金 3,000

以上より、株主資本等変動計算書の株主資本以外の項目の当期変動額(純額)は、 $\Delta 1,000 + 3,000 = 2,000$ となる。

4. b. 当期純利益の損益振替

①当期純利益が発生すると、繰越利益剰余金が増加する。右に繰越利益剰余金と書く。

/ 繰越利益剰余金 19,800

②反対側に損益と書く。

損益 19,800 / 繰越利益剰余金 19,800

ステップ2 解答欄の(1)株主資本等変動計算書を埋める。

①当期首残高には、XX29年3月31日の貸借対照表の金額を書き写す。

②当期変動額には、下書きの仕訳を見て、株主資本に係る勘定科目(純資産の勘定科目)について、書き写す。

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	(200,000)	40,000	20,000	60,000
当期変動額		1.剰余金の配当の仕訳より、書き写す		
剰余金の配当		(280)	(Δ3,080)	()
別途積立金の積立	2.増資の仕訳より、書き写す			
新株の発行	(30,000)	(30,000)		()
吸収合併	(20,000)	(5,000)	(3,000)	()
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3.吸収合併の仕訳より、書き写す			
当期変動額合計	()	()	()	()
当期末残高	()	()	()	()

下段へ続く

上段より続く

	株主資本				株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
	利益 準備 金	その他利益剰余金					
		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	(2,000)	10,000	21,400	()	(1,000)	()	
当期変動額							
剰余金の配当等	(700)		(Δ7,700)	()	()	()	
別途積立金の積立		(8,000)	(Δ8,000)	-	-	-	
新株の発行				()		()	
吸収合併	1.剰余金の配当の仕訳より、書き写す				4.の再振替仕訳Δ1,000+決算整理仕訳3,000		
当期純利益			(19,800)	()			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4.当期純利益の損益振替の仕訳より、書き写す					(2,000)	()
当期変動額合計	()	()	()	()	()	()	
当期末残高	()	()	()	()	()	()	

③ 当期変動額合計、当期末残高を記入する。

- ・ 当期変動額合計 = 剰余金の配当等 + 新株の発行 + 吸収合併 + 当期純利益
- ・ 当期末残高 = 当期首残高 + 当期変動額合計

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	(200,000)	40,000	20,000	60,000
当期変動額				
剰余金の配当		(280)	(△3,080)	()
別途積立金の積立				
新株の発行	(30,000)	(30,000)		()
吸収合併	(20,000)	(5,000)	(3,000)	()
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	(50,000)	(35,280)	(△80)	()
当期末残高	(250,000)	(75,280)	(19,920)	()
	↑ 200,000+50,000	↑ 40,000+35,280	↑ 20,000-80	下段へ続く

上段より続く

	株主資本					その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計
	利益剰余金				株主資本 合計		
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	(2,000)	10,000	21,400	()	()	(1,000)	()
当期変動額							
剰余金の配当等	(700)		(△7,700)	()	()		()
別途積立金の積立		(8,000)	(△8,000)	-	-		-
新株の発行					()		()
吸収合併					()		()
当期純利益			(19,800)	()	()		()
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						(2,000)	()
当期変動額合計	(700)	(8,000)	(4,100)	()	()	(2,000)	()
当期末残高	(2,700)	(18,000)	(25,500)	()	()	(3,000)	()
	↑ 2,000+700	↑ 10,000+8,000	↑ 21,400+4,100			↑ 1,000+2,000	

④資本剰余金合計、利益剰余金合計、株主資本合計、純資産合計を記入する。

- ・ 資本剰余金合計 = 資本準備金 + その他資本剰余金
- ・ 利益剰余金合計 = 利益準備金 + 新築積立金 + 別途積立金 + 繰越利益剰余金
- ・ 株主資本合計 = 資本金 + 資本剰余金合計 + 利益剰余金合計
- ・ 純資産合計 = 株主資本合計 + 評価・換算差額等 (その他有価証券評価差額金)

★上記の合計は【当期首残高 + 当期変動額合計 = 当期末残高】で計算チェックをするのがオススメです。

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	(200,000)	40,000	20,000	60,000
当期変動額				
剰余金の配当		(280)	(Δ3,080)	(→ Δ2,800)
別途積立金の積立				
新株の発行	(30,000)	(30,000)		(→ 30,000)
吸収合併	(20,000)	(5,000)	(3,000)	(→ 8,000)
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	(50,000)	(35,280)	(Δ80)	(→ 35,200)
当期末残高	(250,000)	(75,280)	(19,920)	(→ 95,200)

下段へ続く

上段より続く

資本金 200,000 + 資本剰余金合計 60,000 + 利益剰余金合計 33,400

	株主資本					その他 有価証券 評価 差額金	純資産 合計	
	利益剰余金			株主資本 合計				
	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計
		別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	(2,000)	10,000	21,400	33,400	(293,400)	(1,000)	(294,400)	
当期変動額				0Δ2,800Δ7,000				
剰余金の配当等	(700)		(Δ7,700)	Δ7,000	(Δ9,800)		(Δ9,800)	
別途積立金の積立		(8,000)	(Δ8,000)	-	-		-	
新株の発行			30,000+30,000+0		(60,000)		(60,000)	
吸収合併			20,000+8,000+0		(28,000)		(28,000)	
当期純利益			(19,800)	19,800	(19,800)		(19,800)	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0+0+19,800			(2,000)	(2,000)	
当期変動額合計	(700)	(8,000)	(4,100)	12,800	(98,000)	(2,000)	(100,000)	
当期末残高	(2,700)	(18,000)	(25,500)	46,200	(391,400)	(3,000)	(394,400)	

50,000 + 35,200 + 12,800

250,000 + 95,200 + 46,200

第3問 個別財務諸表（損益計算書と貸借対照表）

損益計算書と貸借対照表の解き方

- ①下書きに仕訳をすべて書く。
- ②下書きを見て、損益計算書と貸借対照表を記入する。

ステップ1 下書きに仕訳を書きます。

[未処理事項]

1	現金	預金	420,000	未	決	算	561,000
	火災	損失	141,000				
2	売		40,000	売	掛	金	40,000
3	現金	預金	99,000	売	掛	金	110,000
	売上	割引	11,000				

[決算整理事項]

1	外貨建の下書き	+6,000
	買掛金 60,000円	→ 66,000円
	600ドル×100	600ドル×110

為替差損益 6,000 買掛金 6,000

2	貸倒引当金の下書き
	受取手形 (675,000 修正△0) × 3% = 20,250
	売掛金 (525,000 修正△150,000) × 3% = 11,250
	31,500
	+2,500
	29,000 → 31,500
	整理前残高 → 仕訳後の金額

貸倒引当金繰入 2,500 貸倒引当金 2,500

3	棚卸資産の下書き
	200,000 + 28,000 = 228,000
	棚卸減耗損 228,000 - 213,000 = 15,000
	商品評価損 38,000 × 50% = 19,000

仕繰商品 272,000 繰越商品 272,000
 繰越商品 228,000 仕入 228,000
 棚卸減耗損 15,000 繰越商品 34,000
 商品評価損 19,000

4	有価証券の下書き
	△14,000
	売買目的 A 249,000 → 235,000
	満期保有目的 B
	XX27/4/1 → XX29/4/1 → XX32/3/31
	197,600 → 200,000
	残り3年間
	償却額 (200,000 - 197,600) ÷ 3年 = 800
	子会社株式 C 仕訳なし
	+29,000
	その他 D 140,000 → 169,000

有価証券評価損	14,000	売買目的有価証券	14,000
満期保有目的債券	800	有価証券利息	800
その他有価証券	29,000	その他有価証券評価差額金	29,000

5

減価償却費の下書き

建物 定額法 残10% 耐25年
 減価償却費 $2,000,000 \times 0.9 \div 25 = 72,000$

建物 定額法 残0 耐25年
 当期取得分 $1,320,000 \div 25 \times 4 \text{月} \div 12 \text{月} = 17,600$

} 89,600

備品 200%定率法 償却率 $1 \div 10 \text{年} \times 200\% = 0.2$
 減価償却費 $(800,000 - 390,400) \times 0.2 = 81,920$

ソフトウェア
 XX28/4/1 XX29/4/1
 $80,000$
 残4年間
 ソフトウェア償却 $80,000 \div 4 \text{年} = 20,000$

減 価 償 却 費	171,520	建物減価償却累計額	89,600
		備品減価償却累計額	81,920

ソフトウェア償却	20,000	ソフトウェア	20,000
----------	--------	--------	--------

6 退職給付費用	31,500	退職給付引当金	31,500
----------	--------	---------	--------

7

支払保険料の下書き

4/1 ④ 8/1 ② 3/31 ④ 7/31
 支払
 再振替仕訳4か月 支払12か月
 前払分
 前払分 $93,600 \times (4 \text{月} \div 16 \text{月}) = 23,400$

前 払 費 用	23,400	保 険 料	23,400
---------	--------	-------	--------

8 貯 蔵 品	36,000	通 信 費	36,000
---------	--------	-------	--------

9 未 収 収 益	3,500	受 取 地 代	3,500
-----------	-------	---------	-------

10,11

法 人 税 等	150,000	仮 払 金	100,000
		未 払 法 人 税 等	50,000

<仕訳の書き方>

[未処理事項]

1. 保険金の確定

- ①当座預金に振り込まれているので、左に現金預金 420,000 と書く。
- ②未決算を消すので、右に未決算 561,000 と書く。金額は残高試算表より。
- ③差額は火災損失 141,000 (問題文の指示)。

2. 売上戻り (返品)

掛け売上の逆仕訳を書く。

3. 売上割引

- ①売掛金が決済されたので、売掛金が減った。右に売掛金 110,000 と書く。
- ②割引があるので、左に売上割引 11,000 と書く。 $110,000 \times 10\% = 11,000$ 。入金の額が減るので、売上割引は当社にとっては費用。
- ③差額が実際に振り込まれた額である。左に現金預金 99,000 と書く。

[決算整理事項]

1. 外貨建買掛金の換算替えの下書き

$60,000 \div 100 = 600$ ドル、これを決算日の為替相場 1 ドル 110 円で換算替えを行う。

2. 貸倒引当金の下書き

受取手形 675,000、売掛金 525,000、未処理事項 2 と 3 の修正 $\Delta 150,000$ の合計に 3% をかける。

3. 売上原価

売上原価の決算整理「しーくりくりしー」を行い、棚卸減耗損と商品評価損を計上する。

4. 有価証券

保有目的が書いてあるが、[資料 I] 決算整理前残高試算表を見ると、勘定科目がわかるようになっている。B 社社債は、問題文に『取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められる』と指示があるため、償却原価法を適用することがわかる。償還日は XX32 年 3 月 31 日なので、帳簿価額と額面金額の差額を当期首 XX29 年 4 月 1 日から満期日までの残り 3 年間で償却する。
なお、貸借対照表では、有価証券、投資有価証券、関係会社株式という表示になるので、対応関係を理解しておこう。

5. 減価償却費、ソフトウェア償却

新旧建物は分けて計算する点に注意。それぞれ残存価額も違うので問題文をよく読もう。
なお、200%定率法の償却率は各自計算する必要があるので、公式を覚えておこう。

$$\text{200\%定率法の償却率} = 1 \div \text{耐用年数} \times 200\%$$

6. 退職給付引当金

退職給付引当金繰入ではなく、『退職給付費用』を使用する点に注意。

$$250,500 - 219,000 = 31,500$$

7. 保険料の経過勘定

問題文の指示より、『毎年同額を支払っている保険料』であり、前払い分を調整する。

①毎年同額支払っており、期首の前払分は再振替済みなもので、93,600 は 16 か月分であることがわかる。次期 4/1~7/31 の 4 か月分保険料を計上しすぎている。「保険料」を減らす。

②前払なので、「前払費用」を使う。

$$\text{前払費用} \quad 23,400 / \text{保険料} \quad 23,400$$

8. 貯蔵品

貯蔵品は簿記 3 級の範囲であるが、簿記 2 級でも出題される。期中に通信費で費用処理した郵便はがきや切手の一部が、期末に未使用だった場合、貯蔵品に振り替える。

9. 地代の経過勘定

『未収』との指示より、お金をまだもらっておらず、受取地代も計上していない。未収収益と受取地代の仕訳を書く。

10,11. 法人税等

損益計算書を作成後に記入する。他の仕訳がすべて正解していないと、正しい金額を求められないので、ここは捨てるか、すべての問題を解き終わり、見直しも終わった後に記入する。

法人税等の計算 税引前当期純利益 $500,000 \times 30\% = 150,000$

ステップ2 解答欄の損益計算書の金額を記入する。

- ① 損益計算書の空欄を上から順に埋めていく。
- ② 金額は、残高試算表の金額 + △下書き、で計算する。電卓に入力した下書きの金額は、斜線を引く。

勘定科目ごとの計算は次のとおり。

科目	残高試算表	下書き	損益計算書
I 売上高	11,002,000	未処理事項 2 △40,000	10,962,000
II 1 期首商品棚卸高		決算整理事項 3 +272,000	272,000
II 2 当期商品仕入高	7,730,000		7,730,000
II 3 期末商品棚卸高		決算整理事項 3 +228,000	228,000
II 4 棚卸減耗損		決算整理事項 3 +15,000	15,000
II 5 商品評価損		決算整理事項 3 +19,000	19,000
III 3 保険料	93,600	決算整理事項 7 △23,400	70,200
III 5 通信費	172,000	決算整理事項 8 △36,000	136,000
III 6 貸倒引当金繰入		決算整理事項 2 +2,500	2,500
III 7 減価償却費		決算整理事項 5 +171,520	171,520
III 8 ソフトウェア償却		決算整理事項 5 +20,000	20,000
III 9 退職給付費用		決算整理事項 6 +31,500	31,500
IV 1 有価証券利息	19,000	決算整理事項 4 +800	19,800
IV 3 為替差益	8,000	決算整理事項 1 △6,000	2,000
IV 4 受取地代	51,500	決算整理事項 9 +3,500	55,000
V 2 売上割引		未処理事項 3 +11,000	11,000
V 3 有価証券評価損		決算整理事項 4 +14,000	14,000
VII 1 火災損失		未処理事項 1 +141,000	141,000
法人税、事業税及び住民税		税引前当期純利益 $500,000 \times 30\%$	150,000

II 売上原価の計算のしかた

期首商品棚卸高 272,000 + 当期商品仕入高 7,730,000 = 合計 8,002,000

合計 8,002,000 - 期末商品棚卸高 228,000 = 差引 7,774,000

差引 7,774,000 + 棚卸減耗損 15,000 + 商品評価損 19,000 = 7,808,000 (最終的な売上原価の金額)

<ポイント>

- ・ 売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の位置は必ず暗記しておく。

<スピードアップのテクニック>

決算整理仕訳で新たに出てくる勘定科目は、下書きの仕訳を書くタイミングで、直接、損益計算書に記入する。

<勘定科目の空欄の埋め方>

①すぐに記入できる場所

- ・売上原価に書くのは、商品評価損と棚卸減耗損。
- ・() 繰入は、貸倒引当金繰入しかない。
- ・() 損失は、火災損失しかない。
- ・為替差損益の残高は貸方＝収益になっているので、営業外収益に為替差益を記入する。

②残りの部分

下書きの仕訳を見てみると、残りは「減価償却費」「売上割引」「有価証券評価損」の3つ。

- ・減価償却費は、営業を行うために日常的に発生する費用なので、販売費及び一般管理費に記入する。
- ・売上割引は、売掛金を早く回収するための割引手数料と同様の性質なので、手形売却損と同じ、営業外費用に記入する。
- ・有価証券評価損は、主たる営業活動以外から生じる費用なので、営業外費用に記入する。

ステップ3 解答欄の貸借対照表の金額を記入する。

①貸借対照表の空欄を上から順に埋めていく。

②金額は、残高試算表の金額+△下書き、で計算する。電卓に入力した下書きの金額は、斜線を引く。

勘定科目ごとの計算は次のとおり。

科目	残高試算表	下書き	貸借対照表
I 1 現金預金	126,920	未処理事項 1,3 +420,000+99,000	645,920
I 2 貸倒引当金	?	下書きより受取手形の貸引 20,250	20,250
I 3 売掛金	525,000	未処理事項 2,3 △40,000△110,000	375,000
I 3 貸倒引当金	?	下書きより売掛金の貸引 11,250	11,250
I 4 有価証券	249,000	決算整理事項 4 △14,000	235,000
I 5 商品	272,000	決算整理事項 3 △272,000 +228,000 △34,000	194,000
I 6 貯蔵品		決算整理事項 8 +36,000	36,000
I 7 前払費用	0	決算整理事項 7 +23,400	23,400
I 6 未収収益	0	決算整理事項 9 +3,500	3,500
II 1 建物減価償却累計額	1,296,000	決算整理事項 5 +89,600	1,385,600
II 2 備品減価償却累計額	390,400	決算整理事項 5 +81,920	472,320
II 4 ソフトウェア	80,000	決算整理事項 5 △20,000	60,000
II 5 投資有価証券	197,600+ 140,000	決算整理事項 4 +800+29,000	367,400
II 6 関係会社株式	332,000		332,000
負債の部			
I 2 買掛金	615,000	決算整理事項 1 +6,000	621,000
I 3 未払法人税等	0	決算整理事項 11 +50,000	50,000
II 退職給付引当金	219,000	決算整理事項 6 +31,500	250,500
純資産の文			
I 3③繰越利益剰余金	614,300	当期純利益 +350,000	964,300
II その他有価証券評価差額金	0	決算整理事項 4 +29,000	29,000

<スピードアップのテクニック>

有価証券に関するもの、前払費用、未収収益は、下書き用紙から直接貸借対照表に記入する。

<勘定科目の空欄の埋め方>

子会社株式は、貸借対照表では関係会社株式として表示する。

第4問（1）費目別原価計算の仕訳

第4問（1）は費目別原価計算の仕訳がよく出題されます。材料費、労務費、経費、製造間接費の仕訳については対策を万全にしておきましょう。

1. 材料の購入（材料副費の予定配賦）

<p>①材料の購入代価に材料副費を加算して、購入価額を計算します。</p> <p>購入代価 @2,500×900kg+@200×3,500個+300,000円=3,250,000円</p> <p>材料副費 3,250,000円×10%=325,000円</p> <p>購入価額 3,250,000円+325,000円=3,575,000円</p>	
<p>②材料が増えるので、借方に材料を使います。なお、材料を購入時には、直接材料費と間接材料費の区別はせず、材料に計上します。材料を消費時に直接材料費なら仕掛品へ振り替え、間接材料費なら製造間接費へ振り替えます。</p>	<p>材料 3,575,000 /</p>
<p>③代金は掛けなので、買掛金を使います。貸方に買掛金と書きます。</p>	<p>材料 3,575,000 / 買掛金 3,250,000</p>
<p>④材料副費を予定配賦しているので、「材料副費」を使います。</p>	<p>材料 3,575,000 / 買掛金 3,250,000</p> <p>材料副費 325,000</p>

2. 材料の消費

<p>①材料を消費したので、材料を減らします。貸方に材料と書きます。</p> <p>1,800,000+160,000+110,000 =2,070,000</p>	<p>/ 材料 2,070,000</p>
<p>②直接材料費を消費したので、仕掛品に振り替えます。</p> <p>1,800,000+160,000=1,960,000</p>	<p>仕掛品 1,960,000 / 材料 2,070,000</p>
<p>④間接材料費を消費したので、製造間接費に振り替えます。</p>	<p>仕掛品 1,960,000 /材料 2,070,000</p> <p>製造間接費 110,000</p>

3. 労務費の消費

①下書きを書いて、必要な金額を計算する。

直接工 直接作業 @1,300×860 時間=1,118,000 円

間接作業 @1,300×70 時間=91,000 円

間接工 下記のBOX 図を書いて、当月消費高を計算する

当月消費高 650,000 円+100,000 円-120,000 円=630,000 円

間接工の賃金

当月支払高 650,000	前月末払 120,000
	当月消費高 ?
当月未払 100,000	

①賃金・給料を消費したので、賃金・給料を減らします。貸方に賃金・給料と書きま

す。
1,118,000+91,000+630,000
=1,839,000

/ 賃金・給料 1,839,000

②直接労務費を消費したので、仕掛品に振り替えます。

仕掛品 1,118,000 / 賃金・給料 1,839,000

④間接労務費を消費したので、製造間接費に振り替えます。

91,000+630,000=721,000

仕掛品 1,118,000 / 賃金・給料 1,839,000
製造間接費 721,000

第4問 (2) 個別原価計算

ステップ1 問題文と解答欄の情報を下書きに書き写す。

①黒字部分が問題文と解答欄からわかる箇所…直接材料費、直接経費。

②赤字部分が電卓で計算し、記入した箇所…直接労務費、製造間接費。

	#101	#102	#103	#104	#105	合計
月初	72,000					72,000
材料費	120,000	219,000	181,000	144,000	80,000	744,000
労務費	180,000	240,000	105,000	150,000	120,000	795,000
経費			165,000			165,000
製造間接費	150,000	200,000	87,500	125,000	100,000	662,500
合計	522,000	659,000	538,500	419,000	300,000	2,438,500
	完成	完成	完成	完成	仕掛	
直接作業	60時間	80時間	35時間	50時間	40時間	265時間

直接工 @3,000

製造間接費 @2,500 ← 8,000,000÷3,200時間

ステップ2 下書きの合計欄を見ながら、解答欄に金額を記入する。

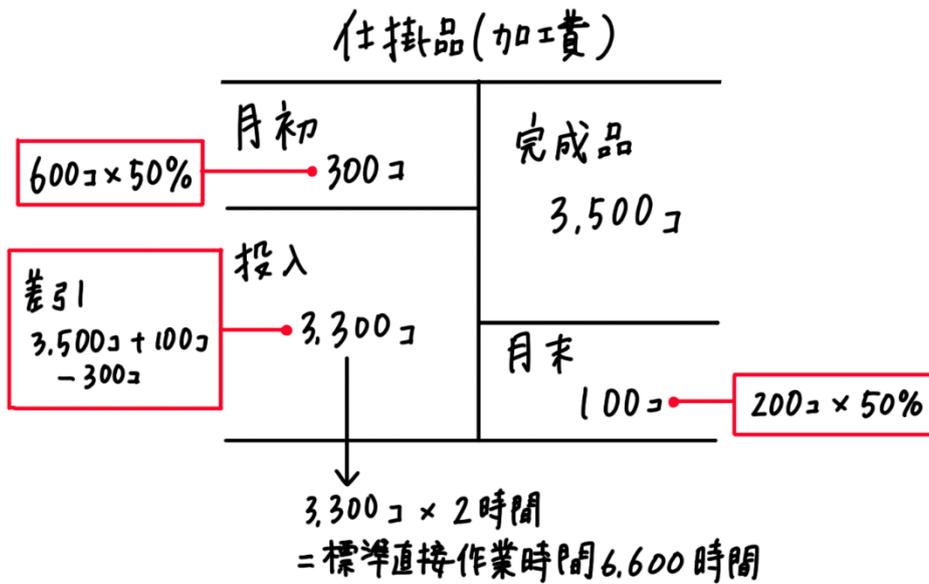
問1 完成品 #101～#104 の合計…522,000+659,000+538,500+419,000=2,138,500

月末 #105…300,000

問2 #103…538,500

第5問 標準原価計算の原価差異分析

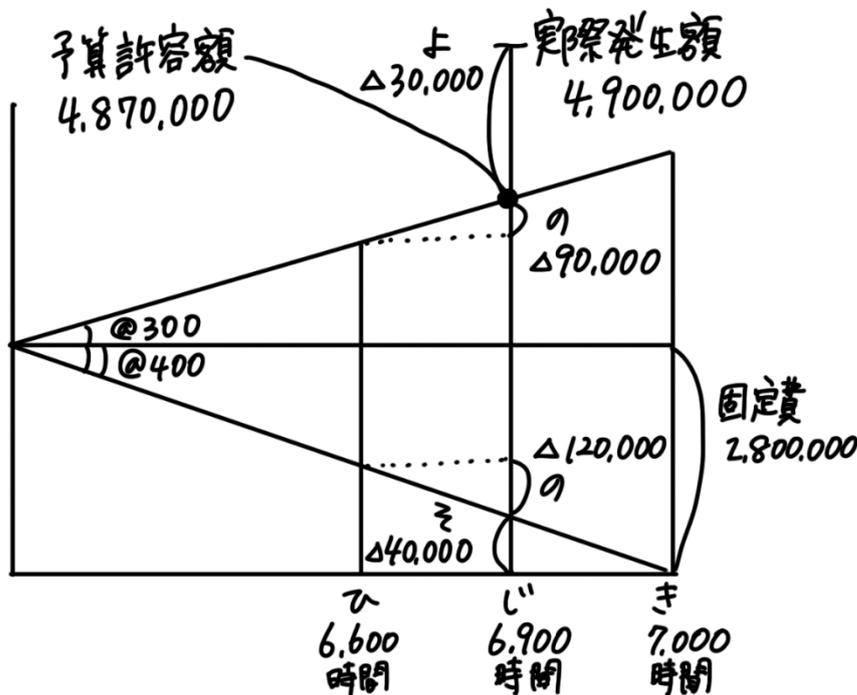
ステップ1 [資料] 4 の情報から仕掛品（加工費）のBOX 図を書き、標準操業度（標準直接作業時間）を計算する。



ステップ2 製造間接費の標準配賦額を計算する。

標準配賦率 @700円 × 標準直接作業時間 6,600時間 = 4,620,000円

ステップ3 製造間接費の差異分析の図（シュラッター図）を書き、差異分析を行う。



- 標準操業度 (ひ) 6,600時間 (問1より)
- 実際操業度 (い) 6,900時間 (資料5より)
- 基準操業度 (き) 7,000時間 (資料2より)

標準配賦率 @700円 (資料3より)

固定費予算額 2,800,000円 (資料6より)

固定費率 固定費予算 2,800,000円 ÷ 基準操業度 7,000時間 = @400円

変動費率 標準配賦率 @700円 - 固定費率 @400円 = @300円

①総差異

標準配賦額 4,620,000 円 (問2より)

実際発生額 (資料6より)

総差異 標準配賦額 4,620,000 円 - 実際発生額 4,900,000 円 = Δ 280,000 円

(マイナスなので、不利差異)

②予算差異 (よ)

実際発生額 4,900,000 円 (資料6より)

予算許容額

変動費予算 (変動費率@300 円×実際操業度 6,900 時間) + 固定費予算 2,800,000 円
= 4,870,000 円

予算差異 予算許容額 4,870,000 円 - 実際発生額 4,900,000 円 = Δ 30,000 円

(マイナスなので、不利差異)

③能率差異 (の)

変動費能率差異 変動費率@300 円× (標準操業度 6,600 時間 - 実際操業度 6,900 時間)
= Δ 90,000 円

固定費能率差異 固定費率@400 円× (標準操業度 6,600 時間 - 実際操業度 6,900 時間)
= Δ 120,000 円

能率差異 Δ 90,000 円 + Δ 120,000 円 = Δ 210,000 円 (マイナスなので、不利差異)

④操業度差異 (そ)

固定費率@400 円× (実際操業度 6,900 時間 - 基準操業度 7,000 時間) = Δ 40,000 円

(マイナスなので、不利差異)